

第4次筑後市行政改革大綱実施計画の実施による財政効果（企業会計を除く）

（単位：千円）

実施事業	効果内容	効果					効果計	数値の説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度		
<b>効果（歳入増）</b>								
8.経費の削減合理化等財政の健全化								
税・料の収納率向上	市税等収入増	5,737	14,962	△ 1,333	△ 20,455	△ 18,756	△ 19,845	市税・保育料・住宅使用料・国民健康保険税・介護保険料における、17～21各年度の各調定額（現年度）に16年度対比の各収納率の増減を乗じた額の計
有料広告掲載	バナー広告枠売却による収入増			294	1,134	284	1,712	市ホームページトップページのバナー広告枠売却料
	市講座資料への広告掲載による収入増				97	2	99	市主催の講座等で配布する冊子への広告掲載料
	ごみに関する冊子への広告掲載による収入増				525	90	615	「ごみの分け方・出し方」の冊子への広告掲載料
	ごみ袋への広告掲載による収入増					800	800	燃えるごみの袋への広告掲載料
	納付書発送用封筒への広告掲載による収入増					42	42	納付書発送用封筒への広告掲載料
	8.小計	5,737	14,962	△ 1,039	△ 18,699	△ 17,538	△ 16,577	
<b>歳入増効果計</b>		<b>5,737</b>	<b>14,962</b>	<b>△ 1,039</b>	<b>△ 18,699</b>	<b>△ 17,538</b>	<b>△ 16,577</b>	
<b>効果（歳出削減）</b>								
1.事務事業の見直し								
公共工事コスト縮減	公共工事価格低下	70,115	94,240	80,575	70,622	116,542	432,094	17～21各年度の各建設工事費と委託料の落札価格を設計価格で除した割合について、16年度と対比（17年度：-4.09%、18年度：-5.58%、19年度：-6.24%、20年度：-7.30%、21年度：-5.61%）を乗じた額
公的関与のあり方の見直し（業務委託等）	給食サービスの委託化による経費削減効果	930	☆ 930	☆ 930	☆ 930	☆ 930	4,650	委託前（16年度）と委託後（17年度）の給食サービス費用の決算額対比
公的関与のあり方の見直し（指定管理者制度導入）	指定管理者制度移行による経費削減効果		10,096	10,355	12,637	9,004	42,092	指定管理者制度移行5施設の委託費用（対17年度決算額比）
公的関与のあり方の見直し（民間譲渡）	老人ホーム民間譲渡による経費削減効果			45,646	☆ 45,646	☆ 45,646	136,938	18年度との（職員人件費を除く）決算額対比
行政評価による事務事業の廃止等	事業費削減効果	3,289	☆ 3,289	☆ 3,289	☆ 3,289	☆ 3,289	16,445	廃止事業における廃止前年との決算額対比
		1,321	☆ 1,321	☆ 1,321	☆ 1,321	☆ 1,321	5,284	
		22,600	☆ 22,600	☆ 10,883	☆ 10,883	☆ 10,883	44,366	
		3,521	☆ 3,521	☆ 3,521	☆ 3,521	☆ 3,521	3,521	
					1,361	1,361		
可燃ゴミ収集体制の見直し	ステーション化及び2名乗車化による効果	3,243	☆ 3,243	☆ 3,243	☆ 3,243	☆ 3,243	16,215	ステーション化及び2名乗車化をしなかったと仮定した場合の、パッカー車増車及び臨時職員配置にかかる費用（※正規職員削減効果は除く）
		1,400	☆ 1,400	☆ 3,400	☆ 3,400	☆ 3,400	11,600	
	1.小計	77,577	114,519	171,359	155,492	195,619	714,566	
2.組織・機構の見直し								
収入役の廃止	人件費削減効果	3,149	12,595	☆ 12,595	☆ 12,595	☆ 12,595	53,529	収入役給与・退職金支給予定額（※17年度は1～3月支給予定額）
	2.小計	3,149	12,595	12,595	12,595	12,595	53,529	
3.外郭団体の運営改善								
社会福祉協議会の事業運営への指導・助言	補助金削減効果	5,170	6,721	11,009	12,467	14,501	49,868	社会福祉協議会補助金及び総合福祉センター補助金の対16年度決算額比
土地改良区との関係整理	補助金削減効果	5,466	5,478	5,555	5,083	5,083	26,665	土地改良区人件費補助金の対16年度決算額比
	3.小計	10,636	12,199	16,564	17,550	19,584	76,533	

(単位:千円)

実施事業	効果内容	効果					効果計	数値の説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度		
<b>4.定員管理及び給与の適正化の推進</b>								
定員適正化計画 (17年度 15名減員) (18年度 6名減員) (19年度 5名減員) (20年度 10名減員) (21年度 5名減員)	人件費削減効果 ※委託料等の代替費用は控除	97,000	☆ 97,000	☆ 97,000	☆ 97,000	☆ 97,000	485,000	削減額の計算は次のとおりとする。 【人員削減額】正規職員:800万円/人 【代替費用】 臨時職員:170万円/人 嘱託職員・委託等:実態に応じて積算 任期付短時間職員240万円/人 再任用300万円/人
							79,000	
							129,300	
							147,000	
							28,900	
職員給料の見直し	給与構造改革による昇給額削減効果		49,018	111,641	126,243	170,232	457,134	17年度との給与支給総額の対比から、人員削減効果分を控除した額
	給料の特例による削減効果					11,407	11,407	6・7級 3%、4・5級 1%給料月額カット
調整手当の廃止 (17年度 0.5%削減) (18年度 3.5%削減) (19年度 3.5%削減) (20年度 3.5%削減) (21年度 3.5%削減)	人件費削減効果	10,275	71,474	70,389	68,367	65,928	286,433	平均給料月額を元に、削減率を乗じて積算
3役の報酬削減 (17年度 市長10%、副市長・教育長5%削減) (18年度 市長10%、副市長・教育長5%削減) (19年度 市長20%、副市長・教育長10%削減) (20年度 市長20%、副市長・教育長10%削減) (21年度 市長20%、副市長・教育長10%削減)	人件費削減効果	2,917	2,457	4,914	4,914	4,825	20,027	4役給与(給料・調整手当・期末手当)の実支給額から、減額前の支給予定額を差し引いた額
退職手当の適正化における退職時特昇の廃止 (17年度 1号俸分) (18~21年度2号俸分)	人件費削減効果	3,371	3,595	12,583	4,943	8,089	32,581	退職時特昇の廃止による効果を退職人員に乗じた額
管理職手当の削減 (17年度 2.0%削減) (18年度 2.0%削減) (19年度 3.0%削減) (20年度 3.0%削減) (21年度 削減なし)	人件費削減効果 ※15年以前からの効果	3,400	3,307	5,184	4,333	0	16,224	全管理職手当ての実支給額から、減額前の支給予定額を差し引いた額
通勤手当の見直し	人件費削減効果	15,662	17,086	16,680	16,706	17,119	83,253	16年度との決算額対比
職員福利厚生制度の適正化	人件費削減効果	19,642	☆ 19,642	☆ 19,642	☆ 19,642	☆ 19,642	98,210	シニアプラン当局負担金など、対16年度福利厚生関係当局負担削減額合計
	売店運営費補助削減効果					3,480	3,480	互助会売店委託料
	4.小計	152,267	283,329	400,883	478,498	562,972	1,877,949	
<b>6.行政の情報化等行政サービスの向上</b>								
パソコンを活用した業務形態の確立	ペーパーレス化によるコピー用紙購入量削減効果	△ 1	79	120	10	△ 214	△ 6	コピー用紙(A3,B4,A4,B5)の購入対16年度決算額対比
	6.小計	△ 1	79	120	10	△ 214	△ 6	

(単位:千円)

実施事業	効果内容	効果					効果計	数値の説明	
		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度			
8.経費の削減合理化等財政の健全化									
交際費の削減	交際費削減効果	378	870	1,311	1,696	1,892	6,147	市長、教育長、議長交際費の対16年度予算額比	
超勤縮減目標時間設定	人件費削減効果	9,239	△ 1,743	△ 7,366	△ 2,800	△ 14,143	△ 16,813	16年度対比で減少した超過勤務時間数に、平均給料による時間単価を乗じて比較した額	
有料広告掲載	封筒作成費用削減効果		102	☆ 102	☆ 102	☆ 102	408	市民課・税務課窓口で作成しなくなった封筒の16・17年度の作成費用より算出(18年度より業者が作成・寄贈した広告入り封筒を使用している)	
						23	12	35	福岡県獣医師会から受領
						400	400	800	業者(株)郵宣協会が広告主を募集し、封筒を作成して市へ寄附する。
繰上償還	起債償還利息等削減効果	165,184	61,691	285	15,206	41,226	283,592	後年度の起債償還利息軽減分を償還年に一括計上した。 (17年度土地改良区借換、サザンクス筑後分線繰上償還) (18年度土地改良区借換、基金取り崩しによる繰上償還) (19年公的資金補償金免除繰上償還) (20年公的資金補償金免除繰上償還) (21年公的資金補償金免除繰上償還)	
8.小計		174,801	60,920	△ 5,668	14,627	29,489	274,169		
10.実施計画項目以外での取り組み									
職員による職場清掃	清掃委託料削減効果	11,126	11,126	12,821	13,262	13,262	61,597	本庁+サンコア+消防の清掃業務委託料の対16年度決算額比	
プリンタ活用によるコピー費用の縮減	コピー費用削減効果	54	121	0	0	0	175	両面プリンタ機能導入、プリンタ機能有効活用により、16年度対比で縮減したコピーカウント数より積算(プリンタ出力とコピーの単価差を乗じ)した額 (※19年度に全コピー機を更新したため、19年度以降の縮減効果はない)。	
昼休みの消灯など節電運動	電気料削減効果	652	1,102	1,042	952	2,323	6,071	本庁+サンコア+消防における電気料金の対16年度決算額比	
職員駐車場用地の賃借削減効果	職員駐車場用地の賃借削減効果		2,443	☆ 2,443	☆ 2,443	☆ 2,443	9,772	職員駐車場を船積み方式とすることで、職員駐車場用地として賃借していた土地の一部について、契約更新せずに済んだ。そのことにより発生した効果を計上。	
10.小計		11,832	14,792	16,306	16,657	18,028	77,615		
歳出削減効果計		430,261	498,433	612,159	695,429	838,073	3,074,355		
企業会計を除く効果計		435,998	513,395	611,120	676,730	820,535	3,057,778		

第4次筑後市行政改革大綱実施計画の実施による財政効果（企業会計）

（単位：千円）

下水道事業会計

実施事業	効果内容	効果					効果計	数値の説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度		
<b>効果(歳出削減)</b>								
<b>4.定員管理及び給与の適正化の推進</b>								
職員給料の見直し	給与構造改革による昇給額削減効果		1,421	3,333	3,496	4,705	12,955	17年度との給与支給総額の対比から、人員削減効果分を控除した額
	給料の特例による削減効果					141	141	
調整手当の廃止 (17年度 0.5%削減) (18年度 3.5%削減) (19年度 3.5%削減) (20年度 3.5%削減) (21年度 3.5%削減)	人件費削減効果	288	2,015	2,021	1,819	1,775	7,918	平均給料月額を元に、削減率を乗じて積算
管理職手当の削減 (17年度 2.0%削減) (18年度 2.0%削減) (19年度 3.0%削減) (20年度 3.0%削減) (21年度 削減なし)	人件費削減効果 ※15年以前からの効果	109	110	164	0	0	383	全管理職手当での実支給額から、減額前の支給予定額を差し引いた額
通勤手当の見直し	人件費削減効果	447	490	486	453	471	2,347	16年度との決算額対比
職員福利厚生制度の適正化	人件費削減効果	492	☆ 492	☆ 492	☆ 492	☆ 492	2,460	シニアプラン当局負担金など、対16年度福利厚生関係当局負担削減額合計
4.小計		1,336	4,528	6,496	6,260	7,584	26,204	
<b>8.経費の削減合理化等財政の健全化</b>								
超勤縮減目標時間設定	人件費削減効果	235	△ 3,666	△ 3,341	678	1,011	△ 5,083	16年度対比で減少した超過勤務時間数に、平均給料による時間単価を乗じて比較した額
8.小計		235	△ 3,666	△ 3,341	678	1,011	△ 5,083	
<b>歳出削減効果計</b>		<b>1,571</b>	<b>862</b>	<b>3,155</b>	<b>6,938</b>	<b>8,595</b>	<b>21,121</b>	
<b>下水道事業会計効果計</b>		<b>1,571</b>	<b>862</b>	<b>3,155</b>	<b>6,938</b>	<b>8,595</b>	<b>21,121</b>	

水道事業会計

(単位:千円)

実施事業	効果内容	効果					効果計	数値の説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度		

効果(歳入増)

水道事業の健全化

水道事業の経営健全化(経営基盤の強化)	管網整備による水道加入戸数の増加効果	1,490	1,301	3,737	2,941	3,924	13,393	管網整備により水道事業に加入された際の、加入金と基本料金の実績値
水道料金の収納率向上	水道料金収入増効果	1,099	△ 1,323	△ 2,757	△ 513	△ 2,202	△ 5,696	17~21各年度の水道料金調定額(現年度)に16年度対比の各収納率の増減を乗じた額の計
過年度未集金徴収業務の委託化	徴収業務の委託化による増収効果		716	735	518	600	2,569	委託による過年度未集金の徴収実績から、委託料を差し引いた額
	小計	2,589	694	1,715	2,946	2,322	10,266	

歳入増効果計	2,589	694	1,715	2,946	2,322	10,266
--------	-------	-----	-------	-------	-------	--------

効果(歳出削減)

4.定員管理及び給与の適正化の推進

定員適正化計画 (17年度増減なし) (18年度 1名減員) (19年度 増減なし) (20年度 増減なし) (21年度 増減なし)	人件費削減効果 ※委託料等の代替費用は控除		8,000	☆ 8,000	☆ 8,000	☆ 8,000	32,000	削減額の計算は次のとおりとする。 【人員削減額】正規職員:800万円/人 【代替費用】臨時職員:170万円/人 嘱託職員・委託等:実態に応じて積算
職員給料の見直し	給与構造改革による昇給額削減効果		1,137	2,666	3,108	4,183	11,094	17年度との給与支給総額の対比から、人員削減効果分を控除した額
	給料の特例による削減効果					289	289	6・7級 3%、4・5級 1%給料月額カット
調整手当の廃止 (17年度 0.5%削減) (18年度 3.5%削減) (19年度 3.5%削減) (20年度 3.5%削減) (21年度 3.5%削減)	人件費削減効果	259	1,612	1,617	1,617	1,578	6,683	平均給料月額を元に、削減率を乗じて積算
管理職手当の削減 (17年度 2.0%削減) (18年度 2.0%削減) (19年度 3.0%削減) (20年度 3.0%削減) (21年度 削減なし)	人件費削減効果 ※15年以前からの効果	107	107	161	161	0	536	全管理職手当での実支給額から、減額前の支給予定額を差し引いた額
通勤手当の見直し	人件費削減効果	403	392	389	403	419	2,006	16年度との決算額対比
職員福利厚生制度の適正化	人件費削減効果	481	☆ 481	☆ 481	☆ 481	☆ 481	2,405	シニアプラン当局負担金など、対16年度福利厚生関係当局負担削減額合計
	4.小計	1,250	11,729	13,314	13,770	14,950	55,013	

8.経費の削減合理化等財政の健全化

超勤縮減目標時間設定	人件費削減効果	977	690	560	428	△ 3,788	△ 1,133	16年度対比で減少した超過勤務時間数に、平均給料による時間単価を乗じて比較した額
	8.小計	977	690	560	428	△ 3,788	△ 1,133	

歳出削減効果計	2,227	12,419	13,874	14,198	11,162	53,880
---------	-------	--------	--------	--------	--------	--------

水道事業会計効果計	4,816	13,113	15,589	17,144	13,484	64,146
-----------	-------	--------	--------	--------	--------	--------

病院事業会計

(単位:千円)

実施事業	効果内容	効果					効果計	数値の説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度		

効果(歳入増)

病院事業の健全化

未収金対策	未収金対策による収入増	12,299	5,314	31,705	17,714	165	67,197	17~21各年度の各調定額に、16年度対比の各収納率の増減を乗じた額
看護体制 10対1	診療報酬収入増	28,910	67,657	57,831	122,752	119,320	396,470	看護体制の変更による入院基本料などの診療報酬点数の増加額に、入院患者延数を乗じた額
	小計	41,209	72,971	89,536	140,466	119,485	463,667	

歳入増効果計	41,209	72,971	89,536	140,466	119,485	463,667
--------	--------	--------	--------	---------	---------	---------

効果(歳出削減)

4.定員管理及び給与の適正化の推進

定員適正化計画 (17年度 1名増員) (18年度 2名減員) (19年度 増減なし) (20年度 増減なし) (21年度 1名増員)	人件費削減効果 ※委託料等の代替費用は控除	△ 11,000	☆ △ 11,000	☆ △ 11,000	☆ △ 11,000	☆ △ 11,000	△ 55,000	削減額の計算は次のとおりとする。 【人員削減額】正規職員:800万円/人 【代替費用】臨時職員:170万円/人 嘱託職員・委託等:実態に応じて積算
			16,000	16,000	16,000	16,000	64,000	
						△ 8,000	△ 8,000	
職員給料の見直し	給与構造改革による昇給額削減効果		22,591	51,988	61,762	82,605	218,946	17年度との給与支給総額の対比から、人員削減効果分を控除した額
	給料の特例による削減効果					665	665	6・7級 3%、4・5級 1%給料月額カット(医療職対象外)
調整手当の廃止 (17年度 0.5%削減) (18年度 3.5%削減) (19年度 3.5%削減) (20年度 3.5%削減) (21年度 3.5%削減)	人件費削減効果	4,635	31,839	31,329	31,936	30,964	130,703	平均給料月額を元に、削減率を乗じて積算
退職手当の適正化における退職時特昇の廃止 (17年度 1号俸分、18~21年度2号俸分)	人件費削減効果	1,124	4,045	449	3,595	1,348	10,561	退職時特昇の廃止による効果を退職人員に乗じた額
管理職手当の削減 (17年度 2.0%削減) (18年度 2.0%削減) (19年度 3.0%削減) (20年度 3.0%削減) (21年度 削減なし)	人件費削減効果 ※15年以前からの効果	1,076	1,062	1,576	1,860	0	5,574	全管理職手当での実支給額から、減額前の支給予定額を差し引いた額
通勤手当の見直し	人件費削減効果	7,204	7,735	7,538	8,001	8,272	38,750	16年度との決算額対比
職員福利厚生制度の適正化	人件費削減効果	8,326	☆ 8,326	☆ 8,326	☆ 8,326	☆ 8,326	41,630	シニアプラン当局負担金など、対16年度福利厚生関係当局負担削減額合計
	4.小計	11,365	80,598	106,206	120,480	129,180	447,829	

8.経費の削減合理化等財政の健全化

超勤縮減目標時間設定	人件費削減効果	△ 4,605	8,050	18,218	30,640	24,195	76,498	16年度対比で減少した超過勤務時間数に、平均給料による時間単価を乗じて比較した額
	8.小計	△ 4,605	8,050	18,218	30,640	24,195	76,498	

歳出削減効果計	6,760	88,648	124,424	151,120	153,375	524,327
---------	-------	--------	---------	---------	---------	---------

病院事業会計効果計	47,969	161,619	213,960	291,586	272,860	987,994
-----------	--------	---------	---------	---------	---------	---------

第4次筑後市行政改革大綱実施計画の実施による財政効果(全会計の合計)

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	計
財政効果総合計	490,354	688,989	843,824	992,398	1,115,474	4,131,039
歳入増効果総合計	49,535	88,627	90,212	124,713	104,269	457,356
歳出削減効果総合計	440,819	600,362	753,612	867,685	1,011,205	3,673,683